

令和4年6月2日

「この人に聞く」成熟社会と建築

後藤 治 氏

プロフィール 1960年東京生まれ。工学博士／一級建築士、工学院大学理事長。1984年東京大学工学部建築学科卒業。1988年東京大



学大学院工学系研究科建築学専攻博士課程中退、文化庁入庁。1999年工学院大学工学部都市デザイン学科助教授。2005年同教授。2011年学部改組により建築学部教授。大学常務理事を経て2017年5月から現職。専門分野は、歴史的建築物（町並）の保存活用及び防災性能強化。これまで、文化庁、（一社）日本建築学会、（公社）日本建築士会連合会等における各種委員会に多数参加。2007年日本建築学会・日本建築防災協会賞を共同受賞。『都市の記憶を失う前に一建築保存待ったなし！』（共著・白揚社新書）、『論より実践 建築修復学』（共立出版）、『日本の建築文化事典』（共同編集・丸善出版）など著書多数。

（前文）

工学院大学理事長後藤治氏に、建築物の保存活用を中心に様々なお話を伺った。

■建築物保存活用の意義

法隆寺や川越の「時の鐘」といった、非常にモニュメンタルなものは残すだけで十分に価値が認められます。ただし、そういったものはごく僅かにすぎません。大多数の建物はファシリティがあって使うから残るのであって、使えない建物はやはり無用の長物になってしまいますから、使い続けることがとても重要です。僕は文化庁で、文化財保存という極めて特殊な仕事をしていました。そこには明治時代から続く保存行政の歴史があって、頂点はすごくよくできているけれど、底辺の広がりが少ない。底辺があってこそ頂点は成立するはずですから、自分の仕事は底辺をなるべく広げることだと考えました。特に、底辺の側に近づくほど使わなければ残すこと

はできないのです。

個人的に古いものが好きなので、よいものを壊してしまうのは素直にもったいないと感じます。ただ、それだけだと個人の印象なので、社会的な説得力、つまり残す動機となる理由に何があるのかをこれまで課題としてきました。この10年ぐらいは、全く真新しい地域よりも、歴史的なものが混ざっている地域の方が魅力もあるし、それによって地域の価値が上がると主張しています。地域の価値は、略すと地価ですが、日本では土地の値段でしか地価を考えてきませんでした。ところが、人口減少時代に入ると、地価とは、土地の値段ではなく、むしろエリアの中でどういうモノ・サービスがあるかといった、より総合的なものになってきています。歴史文化の集積があることがその一部を担うのではないかという知見に至って、それを言い続けていたら、世の中の流れがようやく追い付いてきた感があります。

これまで僕が係わったもので特に印象深いのは、文化庁時代では何といても三井本館と明治生命館です。近代建築で、バリバリに現役で使われていて、営利法人が所有する建物を、所有者の同意を得て保存に持ち込むことができたのがとても思い出深くて、印象に残っています。大学に来てからは、文化庁時代に重要文化財に指定する際に担当した岩手銀行の修理に携わることができました。漆喰で塗られた天井は地震により落下が発生しやすく、同僚の田村雅紀先生と一緒に落下防止の技術を開発し、初めてここで施工したものです。文化庁時代からの縁もあってこれも思い出深い建物です。それに、つくば市で民家を1軒借りて自分で直したこともあります。僕には、建築物の保存に係わる人なら一度は自腹を切って自分で残してみるべきという信念のようなものがあって、他人の建物に外野から残せと言っているばかりでは説得力に欠けると思っています。

現在、工学院大学新宿校舎が築30年以上経過し、大規模修繕の時期を迎えていて、リノベーションの計画があります。そこに、東京都や新宿区から大学周辺のまちづくりの話が出てきて、今、私の仕事は、全体の方向性を我が校にメリットがあるように持っていくかに重心を置いています。文化庁時代に携わった都心部の歴史的資産は、建物だけでなく、都市計画、企業の収益も踏まえた上で保存をしていて、大学ではもうこんな都心の大家案件に係わることはないだろうと思っていたのに、文化財ではないけれど大都会の高層ビルの

保全が自分に回ってくるなんて、本当に運命的なものを感じています。

■国内初「建築学部」創設の意図と効果

以前から、建築の関係者はみんな、建築学部が必要だと言っていました。どの学校も実現できませんでした。そんな中で、工学院大学は全国に先駆けて、平成23年に建築学部を創設しました。建築学部ですからやはり1年生から建築を学べる。学部にならないと、どうしても1・2年生は各学部共通の一般教養科目が主体になってしまい、そうすると、必要なカリキュラムを効率よく選べなくなります。うちの大学では、基礎教養的なものが1・2年生ではなく4学年の適当な時期に自由に選択でき、1年生から建築に没頭できるのです。建築は大学で初めて習うわけですから、スタートは早い方がいい。教員からは、建築学部にしてから積極的な学生が増えたとよく聞きますし、私もそれを実感していました。大学の雰囲気も随分変わって、偏差値も上がりました。

もう一つ、建築学部になれば、多少理系科目が苦手でも建築を学びたい子を迎えられるのではないかと考えました。建築業界では全員が構造設計や設備設計などのエンジニア系になるわけではなく、多様な出口があるので、学部になれば出口を多様化できるだろうという狙いでした。

新築の建物が減るから建築は伸びない産業で、それほど人材は要らないとよく言われますが、それは全然違います。最近の建築は巨大化していて、様々な分野が融合して初めてできるので、企画からメンテナンスまで、各方面に人材が行き届かなければいけない。また、建築的知識を持った人材を欲する企業は様々な分野で増えています。例えば、支社など多くの資産を持つ企業は、資産管理の面で建築の知識を持つ人材が必要なはずで、活躍の場はますます広がると考えられます。むしろそういう多様な出口、大学の教育、学生とのマッチングを今後どうするのかについては、うちの大学が貢献できると思います。うちの大学は、工学系しかないから学校の規模は小さいけれど、「建築」という専門で言えば300人を超え、日本一の規模を誇っているのが最大の特徴です。そして各方面の教員もかなりカバーしていて、様々な分野に人材を送り出しています。

ただ、広く送り出すことで、本来メインであるゼネコンの現場に

行かせる人が限定されてしまうため、そこへの人材をいかにキープするかが課題となっています。学生には、図面から実際に物が出来上がっていく喜び、誰もが見捨てていた建物がよみがえっていくのを体験する面白さ、楽しさを現場で体験してほしいので、そちらの方面にも興味を持ってもらいたいのです。ですから、大学として、いい学生を採りたいのはもちろんですが、どこに送り出すかという出口側に力を注いでいきたいと思っています。

■これからの環境保全・防災

今どきの学生は、小学生の頃から環境について教わっているので、環境への意識は意外に高いです。しかし、理屈は十分でも、現実はどうやればいいのか分からないというギャップがあるので、大学でも環境を意識した道に進む傾向はあると思います。僕の研究室に来る学生も、木が好きで、木の建物を学びたいという子が多かった。一つ前の時代だと、例えば設計をやりたいとか、目標が業種だったのが少し変わってきて、木のことを多く扱っているなら現場管理でも、設計でもいいという考えの子が増えてきました。そういう学生が建築技術者となって、社会的な役割を果たしていく道筋は見えているように思います。

ただし、今世界中でSDGsと言っているけれども、学生は結構シビアに見ていて、表面だけ取り繕っている企業は本音の部分を見透かされています。そこに誠実さがなければ業界全体が疑われてしまう。これは特定の企業がというのではなくて、日本全体がもっと真面目にやらないと、20世紀型のスクラップ・アンド・ビルドだとか、経済のため、商品売るために、あまりに環境を乱用しているように思います。そういう意味では、温暖化対策を含め環境対策ついて、日本は国全体が非常に危うい状態です。

防災でも、20世紀型のスクラップ・アンド・ビルドはもう通用しません。特に地方都市はそんな余力はなく、既存の町を生かしつつ、減築などを駆使していかなければならないのに、みんなの意識が大都市にしか向いていない。今日本は正にターニングポイントを迎えています

最近、僕は各所でコンパクトシティは要らないと書いています。日本は都市一極集中が進んでいて、コンパクトと言っても、県庁所在地に高層マンションが増えるにすぎません。経費削減だけのため

にコンパクトシティを進めれば、山間が荒れ果てて大きなツケとして大災害が発生し、それで人口が増えないからさらに荒廃して誰も住まなくなり、結局空室だらけの高層マンションが残るだけです。むしろオンラインや情報化が加速して、離れた場所でも支障がないことが分かっている時代なのに、コンパクトシティは前時代的発想と言わざるを得ません。僕は地方が好きで、地方の仕事が多いので、やはり国土全体で調和のとれた均衡を保ちつつ、環境・防災についてもっと真剣にやらないといけないと思います。他産業に比べ、土木・建築の業界は、政治を含め国全体がどっちに向かっているかにすごく関わっているから、これは企業だけではなく、国全体の姿勢の問題と言えるでしょう。